

## 19 子育て支援施策の充実について

(内閣府、厚生労働省)

### 【内容】

- (1) 子ども・子育て支援新制度において、消費税の引上げにより確保する7,000億円の範囲で、実施が予定されていた「量的拡充」や「質の向上」が着実に実施できるよう、引き続き財源確保を図ること。  
さらに、1歳児保育の職員配置の改善等が実施できるよう早期に1兆円超の恒久的な財源を確保すること。  
また、本県が独自に進めている低年齢児の年度途中の保育需要の増加に対応した職員の加配についても、新制度の対象とすること。
- (2) 「子育て安心プラン」については、待機児童解消のため着実に推進するとともに、必要な財政措置を講じること。
- (3) 「新しい経済政策パッケージ」において示された「幼児教育・保育の無償化」については、具体的な制度設計にあたり、地方の意見を反映させるとともに、国の責任において地方負担分も含め、安定財源を確保すること。

### (背景)

- 消費税率10%への引上げが平成27年10月から平成29年4月に延期された(平成31年10月に再延期)が、平成30年度予算においても所要額の約6,900億円が措置され、当初予定されていた7,000億円ベースの事業水準が確保されている。
- 平成26年3月に国が示した「量の拡充」及び「質の改善」の費用の試算において、1兆円超ベースと7,000億円ベースの2つのパターンが示されており、このうち7,000億円ベースの試算においては、1歳児の職員配置の改善は行わないこととされている。
- 本県では、保育所の待機児童に占める低年齢児(3歳未満児)の割合が99.5%と全国平均(88.6%)に比べ高く、県単独事業として、1歳児保育体制を充実させるため、保育士加配に要する人件費を補助している。
- 全国的に年度当初よりも年度途中に待機児童が増加しており、本県では平成21年度から、低年齢児の途中入所に対応するため、市町村が民間保育所に対し、配置基準を超えて保育士を配置する場合に要する経費を補助している。
- 平成29年12月8日に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」において、「子育て安心プラン」(平成29年6月策定)を2年前倒しし、女性就業率80%にも対応できる32万人分の受け皿整備を2020年度末までに行うことが明記された。
- 「新しい経済政策パッケージ」において示された「人づくり革命」の実施に必要な2兆円の財源については、消費税増収分の使途見直しによる1.7兆円程度と、子ども・子育て拠出金の拠出金率の引上げによる0.3兆円の財源が充てられることとされている。

- 「幼児教育・保育の無償化」については、認可、認可外を問わず、3歳から5歳までの全ての子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもについて、2019年10月からの全面的な無償化措置の実施を目指すことが、本年6月に閣議決定された経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）に盛り込まれた。

( 参 考 )

◇ 子ども・子育て支援の質の充実について

○ 質の改善（給付等関係）

- ：項目のうち全額が「0.7兆円の範囲で実施する事項」に含まれているもの ・ 内容欄の「※」は「0.7兆円の範囲で実施する事項」
- ：項目の一部が「0.7兆円の範囲で実施する事項」に含まれているもの ・ 所要額欄の括弧は「0.7兆円の範囲で実施する事項」

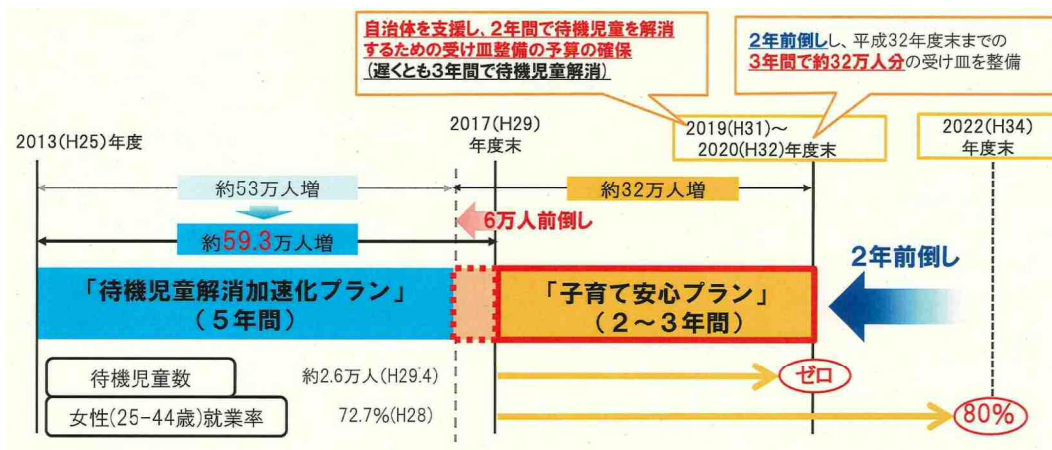
項目	内容	平成25年度→29年度 所要額
3歳児を中心とした職員配置の改善	● 3歳児の職員配置を改善(20:1→15:1)	700億円程度
	1歳児の職員配置を改善(6:1→5:1)	670億円程度
	4・5歳児の職員配置を改善(30:1→25:1)	591億円程度
職員の定着・確保の仕組み(職員給与の改善、キャリアアップの推進)	■ 私立幼稚園・保育所等・認定こども園の職員給与の改善(+5%) ※職員給与の改善 まずは+3%→+5%	952億円程度 (571億円程度)

※H26.3.24開催 国の子ども・子育て会議(第13回)資料から抜粋

◇ 低年齢児に対する愛知県の単独施策

区分	1歳児保育実施費	低年齢児途中入所円滑化事業費
対 象 事 業	1歳児に対する保育士の配置を充実するよう人件費を助成することにより、保育体制の充実と低年齢児受入れの促進を図る事業	低年齢児の途中入所に対応するため、あらかじめ配置基準を超えて保育士を配置する事業
補 助 要 件	1歳児担当保育士の配置割合を国基準(6:1)より充実させるための人件費(公立・民間保育所)	低年齢児が年度途中で3人以上入所した民間保育所
補 助 先	市町村(名古屋市及び中核市を除く)	市町村(名古屋市及び中核市を除く)
補 助 率	県1/2(市町村1/2)	県1/2(市町村1/2)
補 助 基 準 額	1歳児受入児童数×補助単価×12か月 (低年齢児受入率) 25%以上35%未満:1歳児1人月額 6,000円 35%以上 : 11,000円	担当保育士1人あたり 450,000円/年
予 算 額 (H30)	208,158千円	31,500千円

◇ 子育て安心プラン



◇ 新しい経済政策パッケージ（「人づくり革命」2兆円分）

政策	具体的内容	所要額(国)
1. 幼児教育の無償化	①5歳児(所得制限なし)無償化 ②3、4歳児(所得制限なし)無償化 ③0~2歳児(世帯年収約260万円未満)無償化	8,000億円
2. 待機児童の解消	「子育て安心プラン」の実施 ①32万人分の保育の受け皿整備 ②保育士の処遇改善1%(月3,000円相当)	3,000億円
3. 高等教育の無償化	低所得世帯について、国立大学は授業料免除等	8,000億円
4. 私立高等学校の授業料の実質無償化	590万円未満世帯について減免措置を拡充	(一般会計から)
5. 介護人材の処遇改善	勤続10年以上の介護福祉士の処遇改善	1,000億円

【財源】

- 消費税率2%(8%→10%[31年10月実施予定]分(5.6兆円)の使途の見直し【1.7兆円】
- 事業主拠出金率の上限の引上げ【0.3兆円】[一般事業主から徴収する拠出金率の上限を0.25%から0.45%に引上げ]